

令和 6 年度

事業報告

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

令和6年度 事業報告

○ 公 益 事 業

1	相互救済事業	2
2	防災に係る調査研究及び普及啓発事業	3
3	消防・防災施設整備事業等資金融資事業	3
4	防災専門図書館事業	4
5	防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業	4

○ 収 益 事 業

6	日本都市センター会館事業	6
7	全国各市の利便に資する保険手続きに関する事業	7

○ そ の 他

8	総会及び理事会の開催	7
9	内部統制システムの運用状況の概要	9
10	附属明細書	10

- * 本事業報告の各表の計数は、原則として千円未満を切捨てしています。
- * 対前年度比は、原則として各表内計数により計算し、表示単位未満を四捨五入しています。
- * 端数処理により、合計及び増減額が一致しない場合があります。

本会は、昭和24（1949）年1月、全国の各市が、地方自治の発展と住民福祉の向上を目指し、地方自治法第263条の2の規定に基づき、相互救済事業を実施するために共同で設置した公益的法人であり、各市の皆様のお力添えをいただきながら事業の拡充と発展に努め、平成24（2012）年11月1日、公益社団法人の認可を取得し、現在に至ります。

また、令和6年度は、「中長期経営計画」の取組期間（令和5年度から令和9年度までの5年間）における2年目として、計画に掲げる取組を着実に推進してまいりました。今後とも、相互救済事業はもとより、防災、減災に関する事業の積極的な実施を通じて、住民の皆様の「セーフティネット」の役割を担うことにより、地方自治の発展と住民福祉の向上に貢献してまいります。

なお、令和6年度末現在の会員市数は792市で、全国全ての市が会員となっています。

1 相互救済事業

地方自治法第263条の2の規定に基づき、全国の各市等の団体から委託を受け、共済委託団体の所有する財産（建物及び自動車）の損害に対する相互救済事業を行っています。

建物総合損害共済における令和6年度の実績は、受託件数326,528件、分担金は83億3,810万6千円で、前年度比3.7%増加しました。この主な要因は、建築費指数の上昇によるものです。

一方、災害共済金は、47億9,427万2千円で、前年度比4.4%減少しています。

この主な要因は、令和6年度は、能登半島豪雨など線状降水帯による大雨や、台風10号による被害を中心に各地で大雨による被害が見られたものの、高額な損害の発生が少なかったことと、近年、ごみ処理施設の大規模な火災が頻繁に発生しているものの、今年度の災害共済金の請求が進まなかったことによるものです。

この結果、損害率（共済金支払額÷分担金受取額）は57.5%となり、前年度比4.9ポイント減少し改善が見られました。

しかしながら、過去に発生した災害共済金見込額に加え、令和6年度において、新たに大規模なごみ処理施設の火災が発生したことにより、翌年度以後に繰り越された災害共済金見込額である支払備金は、火災による損害で約109億円、風水雪災・土砂崩れによる損害で約60億円に及び、総額では約201億円となっていることから、引き続き予断を許さない状況にあります。

区 分		当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 △減(A-B)	対前年度比
建物総合損害共済	契約件数	326,528 件	326,694 件	△166 件	99.9 %
	分担金受取額	8,338,106 千円	8,038,292 千円	299,814 千円	103.7 %
	共済金支払件数	3,142 件	4,014 件	△872 件	78.3 %
	共済金支払額	4,794,272 千円	5,012,725 千円	△218,453 千円	95.6 %
	損害率	57.5 %	62.4 %	△4.9 ポイント	—
	支払備金（流動負債）※	20,192,000 千円	17,699,000 千円	2,493,000 千円	114.1 %

※ 支払備金（流動負債）については、地震災害見舞金を除いています。

自動車損害共済における令和6年度の実績は、受託台数203,839台、分担金（平衡負担金を含む。）は32億6,535万7千円で、前年とほぼ同様となっています。

一方、災害共済金は、26億9,497万7千円で、前年度比10.2%増加しています。

この結果、損害率は82.5%となり、前年度比7.1ポイントの増加となりました。

この主な要因は、高額な車両共済金の支払に加え、近年の修理費の上昇傾向に伴う全般的な支払の増加によるものです。

区 分		当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 △減(A-B)	対前年度比
自動車損害共済	契約台数	203,839 台	203,452 台	387 台	100.2 %
	分担金受取額	3,265,357 千円	3,240,536 千円	24,821 千円	100.8 %
	共済金支払件数	14,495 件	14,949 件	△454 件	97.0 %
	共済金支払額	2,694,977 千円	2,444,898 千円	250,079 千円	110.2 %
	損害率	82.5 %	75.4 %	7.1 ポイント	—
	支払備金(流動負債)	1,113,000 千円	1,070,000 千円	43,000 千円	104.0 %

地震災害見舞金については、令和5年度に発生した「令和6年能登半島地震」などの被害に対して、共済委託団体54団体に対し、16億1,320万円の見舞金を交付しました。

2 防災に係る調査研究及び普及啓発事業

建物総合損害共済のうち、ごみ処理施設については、一たび災害が発生しますと甚大な被害となるだけでなく、稼働停止により市民生活に大きな影響が及ぶことから、事故のあった施設を訪問し、円滑な復旧及び再発防止のため支援活動を行ったほか、事故の発生していない施設についても、防災・減災に関する研修会を開催しました。

自動車損害共済については、共済委託団体において実施されている公用車事故抑止策に寄与するため、共済委託団体の要望を取り入れ、各地区の特色にあわせた事故事例などを基に安全運転講習会等を開催しました。

3 消防・防災施設整備事業等資金融資事業

本事業は、市及び市が設置する一部事務組合等の団体が実施する消防・防災施設整備事業等の資金に低廉な利率で融資し、消防・防災施設等様々な都市機能の整備及び充実に並びにそれらに係る団体の財政的負担の軽減を図るもので、令和6年度は、311団体(343事業)に対し77億8,620万円の融資を行いました。

償還期間別融資状況

当年度実績					前年度実績	増 △減 (A)-(B)
償還 期間	融資 利率	融資 団体数※	融資 事業件数	融資額(A)	融資額(B)	
5年	0.9%	171団体	171件	4,052,100千円	3,858,000千円	194,100千円
7年	1.0%	17団体	17件	383,500千円	268,800千円	114,700千円
10年	1.1%	155団体	155件	3,350,600千円	3,881,900千円	△531,300千円
合 計		311団体	343件	7,786,200千円	8,008,700千円	△222,500千円

※ 融資団体数について、償還期間が異なる融資があるため合計が一致しません。

4 防災専門図書館事業

令和6年度は、蔵書やデジタルアーカイブの充実、非来館者へのサービスに努める一方、防衛省等の団体見学の受入れなど、利用者の裾野を広げる活動を行いました。また、兵庫県立大学と連携協定を締結したことなどにより、利用者からのレファレンス（問合せ対応）の向上を図りました。

相互救済事業への積極的な貢献として、「防災ライブラリー通信」を共済委託団体へ発信したほか、広報では「図書館総合展」、「ぼうさいこくたい」などへの出展、防災専門図書館公式X（Twitter）の活用、蔵書資料の活用による企画展「南海トラフが動くとき ～安政東海・南海地震から170年」の開催など、専門図書館ならではの情報発信を積極的に行いました。

このほか、自主財源獲得のためクラウドファンディングを実施し、22万6千円の寄付を受けました。

区 分		当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 △減 (A-B)	対前年度比
蔵書数		173,263 冊	172,443 冊	820 冊	100.5%
利用者 総数	来館者総数	1,099 人	1,202 人	△103 人	91.4%
	非来館者総数 (メール等での問合せ)	153 人	194 人	△41 人	78.9%
問合せ対応件数		677 件	531 件	146 件	127.5%
閲覧の状況		590 人 2,498 冊	520 人 2,044 冊	70 人 454 冊	113.5% 122.2%
貸出の状況		56 人 116 冊	96 人 137 冊	△40 人 △21 冊	58.3% 84.7%
インターネットアクセス件数		13,927 件	22,720 件	△8,793 件	61.3%

5 防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業

- (1) 東日本大震災など過去の災害の教訓を踏まえ、都市において生活、活動される住民の皆様のセーフティネットの役割を担うため、防災・減災対策のセミナー等の啓発活動をととして都市防災の推進を図っています。

令和6年度は、地域防災を推進するNPO法人等との共催で、全国各都市の職員、災害ボランティア及び一般住民を対象に、9月8日に「防災フォーラム～南海トラフ、首都直下地震の切迫に鑑み、何をすべきか」を開催し、オンラインでも配信しました。また、12月6日～1月31日に「建設廃材を資源に変える事前防災の提案と地方公共団体における防災対策」をテーマに「都市防災推進セミナー」をオンラインで配信しました。

- (2) 全国的観点で実施される「防災・危機管理に関する政策の企画立案及びその実施等に関する調査研究」、「消防・防災活動等に関する施策の普及、啓発及び活性化に関する事業」及び

「安全安心なまちづくり等の前提となる都市政策、行政経営及び地方自治制度等都市に関する調査研究」に関する事業を実施する次の団体に協助金を交付しました。

(単位：千円)

団体名	当年度実績 (A)	前年度実績 (B)	増 △減(A-B)	対前年 度比
公益財団法人 日本都市センター	35,000	35,000	0	100%
公益財団法人 日本消防協会	2,000	2,000	0	100%
一般財団法人 日本防火・防災協会	3,000	3,000	0	100%
合 計	40,000	40,000	0	100%

6 日本都市センター会館事業

全国都市の共同利用施設として、ホテル部門の運営については、(株) ロイヤルホテル及び(株) 東京ロイヤルホテルに委託しており、毎事業年度終了後に運営実績等の総合的な評価を実施するなど、より効率的、効果的な運営に努めています。

また、貸事務室は、各市東京事務所等31団体が入居し、満室となっています。

令和6年度のホテル部門(会議室、客室、食堂収益)は、堅調なホテル市場を背景に、収益拡大に努めたことから、令和5年度を大幅に上回る収益となりました。会館事業の経常収益は30億6,946万3千円、経常費用は26億1,214万8千円となり、法人税等を控除した当期一般正味財産増減額は4億5,669万6千円の増となりました。

なお、当会館は、熱源設備の更新において、令和5年度からの3か年計画でZEB(注1)化による省エネルギーの取組を推進していますが、経済産業省からこの計画の優良性が認められ、令和5年度に補助金(注2)の採択を受けました。今後も脱炭素社会の実現に向け、ZEB化を推進してまいります。

注1 Net Zero Energy Buildingの略称、建物で消費する年間のエネルギー収支をゼロにすること。

注2 住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費(ネット・ゼロ・エネルギービル実証事業)に係る補助金

(単位：千円)

科 目		当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 △減(A-B)	対前年度比
経 常 収 益	貸室収益	185,222	185,054	168	100.1%
	会議室収益	1,108,181	1,097,818	10,363	100.9%
	客室収益	1,397,152	1,152,376	244,776	121.2%
	食堂収益	263,325	248,203	15,122	106.1%
	受取補助金	41,525	18,894	22,631	219.8%
	その他収益	74,056	66,943	7,113	110.6%
	経常収益 計	3,069,463	2,769,292	300,171	110.8%
経 常 費 用	会館運営委託費	1,502,012	1,384,784	117,228	108.5%
	機械運転保守費	169,117	169,016	101	100.1%
	減価償却費	300,760	316,577	△15,817	95.0%
	営繕費	102,190	66,639	35,551	153.3%
	光熱水道費	214,561	211,226	3,335	101.6%
	租税公課	188,485	202,129	△13,644	93.2%
	その他費用	135,020	127,017	8,003	106.3%
	経常費用 計	2,612,148	2,477,389	134,759	105.4%
当期経常増減額		457,314	291,902	165,412	156.7%

当期経常外増減額	0	0	0	0.0%
税引前当期一般正味財産増減額	457,314	291,902	165,412	156.7%
法人税等	617	602	15	102.5%
当期一般正味財産増減額	456,696	291,299	165,397	156.8%

注：内部取引消去前の事業別会計で表示しています。

7 全国各市の利便に資する保険手続きに関する事業

(1) 道路賠償責任保険取扱業務

市が管理する道路の賠償責任を補償する道路賠償責任保険について、本会が損害保険会社と団体保険加入に関する特約を締結し、603市が加入しています。

項 目	当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 △減(A-B)	対前年度比
加入市数	603市	605市	△2市	99.7%
加入道路延長距離	840,429 km	841,084 km	△655 km	99.9%
取扱保険料	734,572千円	733,196千円	1,376千円	100.2%
取扱手数料	36,728千円	36,659千円	69千円	100.2%

(2) 自動車損害賠償責任保険代理店業務

本会は、市等が所有する車両の自動車損害賠償責任保険の契約締結に関わる便宜を図るため、損害保険会社の代理店として、自動車損害賠償保障法による責任保険の取扱いを行っています。

項 目	当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 △減(A-B)	対前年度比
取扱台数	9,643台	9,710台	△67台	99.3%
取扱保険料	130,687千円	132,816千円	△2,129千円	98.4%
代理店手数料	15,209千円	15,315千円	△106千円	99.3%

8 総会及び理事会の開催

令和6年度は、総会及び理事会（決議の省略を含む。）を次のとおり開催し、議案については全て原案のとおり可決されました。

（総会）

開催日・決議日	議案・報告	議 題
令和6年6月26日	報告第1号	令和5年度事業報告及び決算
	報告第2号	令和6年5月開催の通常理事会の決議等の内容

	議案第1号	理事の選任
	議案第2号	監事の選任

(理事会)

開催日・決議日	議案・報告	議 題
令和6年5月27日	議案第1号	令和5年度事業報告
	議案第2号	令和5年度決算
	議案第3号	支払準備資産に関する規程に定めるリスクの範囲
	議案第4号	総会において選任される理事候補者の決定
	議案第5号	総会において選任される監事候補者の決定
	議案第6号	地区協議会会長の選任
	議案第7号	総会の日時、場所、目的である事項等の決定
	報告第1号	理事の退任
	報告第2号	代表理事の職務執行の状況
	報告第3号	相互救済事業の業務プロセス改革
	報告第4号	理事長の利益相反取引に係る重要事項
	報告第5号	令和5年度助成対象事業における各団体の実施状況
令和6年7月29日 (決議の省略)	報告第6号	理事の退任
	議案第8号	代表理事の選定及び代表理事の職務分担の決定
	議案第9号	地区協議会会長の選任
	議案第10号	顧問の選任
令和7年2月17日 (決議の省略)	議案第11号	次期共済基幹システムの構築
	議案第12号	日本都市センター会館に係る減価償却引当資産の資産取得資金計画
	議案第13号	令和7年度助成対象事業の承認及び補助金の交付額の決定
	議案第14号	令和7年度事業計画書
	議案第15号	令和7年度収支予算書等
	議案第16号	職員就業規則の一部を改正する規則の制定
	議案第17号	嘱託職員就業規則の一部を改正する規則の制定
	議案第18号	消防・防災施設整備事業等資金融資規程の一部を改正する規程の制定
	議案第19号	理事長の利益相反取引に係る承認
令和7年3月18日	報告第7号	代表理事の職務執行の状況

9 内部統制システムの運用状況の概要

本会は、業務の適正を確保するため、ガバナンスに関する諸規程を理事会決議により定めています。令和6年度における運用状況は、次のとおりです。

(1) 令和6年度事業報告及び決算の監事監査

45～49ページの「監査報告書」及び「独立監査人の監査報告書」のとおりです。

(2) コンプライアンス委員会

コンプライアンス規程に基づき、本会内部にコンプライアンス委員会を設置しています。開催状況は、次のとおりです。

開催日	議 題
令和6年4月24日 (定例)	・令和5年度内部統制システムの運用状況の概要 ・令和6年度内部監査年次計画
令和6年8月22日 10月2日	要配慮個人情報を含む郵便物を紛失した件

(3) 内部監査及び実地監査フォロー

事業運営の改善を図るため、内部監査実施要領に基づき自主点検及び実地監査並びに前年度実施した実地監査のフォローを次のとおり実施しました。

ア 自主点検

年度初めに、必須項目と各部署で主体的に設定した項目を併せて、自主点検項目として設定のうえ、定期的に自主点検を実施しました。

イ 実地監査

部署	実施日
近畿地区事務局	令和6年8月29日
東北地区事務局	令和6年9月6日
九州地区事務局	令和6年9月26日～27日
業務部企画・防災課	令和7年1月9日
業務部共済事業課	令和7年1月10日
総務部総務課	令和7年1月29日

ウ 実地監査フォロー

部署	実施日
四国地区事務局	令和7年2月21日
関東地区事務局	令和7年2月26日
東海地区事務局	令和7年2月26日

10 附属明細書

令和6年度事業報告においては、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないため、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書は作成しません。

令和7年5月

公益社団法人 全国市有物件災害共済会